

2016年10月度 理事会 報告

2016年10月5日(水) 14:30～17:45 於：JIPA 東京事務所

2016. 10. 5

[審議事項]

1. 海外派遣について、以下の10点の海外派遣を承認した。

(1) 訪問代表団「IPPF 官民合同訪中代表団実務レベルミッション」 アジア戦略プロジェクト
10/30-11/3 8名 中国(北京)

本プロジェクトは、日本の産業界の意見を聴取し、模倣品・海賊版等の中国における知的財産権侵害問題の解決のために、中国中央政府機関や、広東省政府機関への建議を日本政府と連携して行っている。本年も上記ステップを踏んで建議書を作成させたので、官民合同で当該建議並びに意見交換を10月31日の週に実施する。

(2) 訪問代表団「韓国訪問代表団」 アジア戦略プロジェクト
11/9-12 3名 韓国(ソウル)

韓国の知財政策に大きな影響力を有する国家知識財産委員会に JIPA 要望を直接説明することができる貴重なチャンスなので、6年振りに訪韓団を派遣して国家知識財産委員会との会合に参加すると共に、この機会に大田の韓国特許庁を訪問し、JIPA 要望に対する意見交換を行う。

(3) 訪問代表団「台湾訪問代表団」 アジア戦略プロジェクト
11/17-19 2-3名 台湾(台北)

11月下旬には日台特許庁間で知財問題を議論する日台貿易経済会議が開催される予定で、この場で JIPA が日本特許庁に提出している台湾向け要望についての台湾側見解が示される予定であることから、JIPA 要望を智慧財産局等に直接説明して意見交換を行う。

(4) 訪問代表団「ミャンマー・タイ訪問代表団」 アジア戦略プロジェクト
11/20-26 6名 ミャンマー(ネピド・ヤンゴン) タイ(バンコク)

ミャンマーは知財法制定が遅れている状況下で、JICA から JIPA と政府の要望をセットで行いたいというのが希望あり、これを踏まえて、知財法の早期制定等、多くの具体的要望をする。また、タイは特許法改正中であり、審査期間の短縮等の要望をする。

(5) 会議派遣「WIPO GREEN Advisory Board Meeting」 WIPO プロジェクト
11/11～15 2名 モロッコ(マラケシュ)

国連気候変動モロッコ会議(COP22)における WIPO GREEN イベント参加するとともに、WIPO GREEN Advisory Board にも会議出席を行う。

(6) 会議派遣「日中企業連携会議 詳細打合せ」 日中企業連携プロジェクト
11/21-25 4名 中国(北京・上海・広州)

来年3月開催の日中企業連携会議の詳細打ち合わせのため、上海知識産権服務中心(SSIP)、中国専利保護協会(PPAC)、広東省知識産権局を訪問し、費用負担、会議開催形式、タイムスケジュールの詳細内容を詰める。

(7) 会議派遣「日米欧中韓特許庁主催TM5年次総会」 商標委員会

10/28～29 2名 中国(昆山) 商標委員会

本会議は2001年から商標三極ユーザ会議として、日本、米国、欧州の商標所管庁と、ユーザーの意見表明の場として開催されていたが、2012年より中国及び韓国を正式メンバーとして迎え、TM5年次総会に再編された。本年は11月に開催されるため、5極所管庁がリードする制度検討プロジェクトの状況や方向性の把握、各官庁へJIPA意見の伝達を行う場でもあることから日本のユーザ代表として参加する。

(8) 会議派遣「第2回 意匠5庁(ID5)年次会合」 意匠委員会

11/1～3 1名 中国(北京)

本会議は、世界の意匠出願の90%を扱う各国・地域の意匠5庁(日本、米国、欧州、中国、韓国)が議論を行うための枠組みで、昨年商標5庁(TM5)会合から分離。各所管庁の最新状況とそれぞれがリードするID5協力プロジェクトの状況の報告がなされ、参加業界代表者からの意見聴取とディスカッションが予定されており、日本の企業ユーザとしての意見を提示する。

(9) 調査団派遣「タイ・インドネシア・ベトナム調査団」 国際第4委員会

12/11～18 5名 ベトナム(ハノイ)、インドネシア(ジャカルタ)、タイ(バンコク)

非英語圏の国(タイ・ベトナム・インドネシア)においては、現地語による特許出願・中間処理、潜在的な誤訳の蓋然性、及び特許庁提供のデータベースにおける英語情報の不足など、その必要性は顕著である。そこで、日本企業が知財活動を円滑に実行する上で重要な情報を取りまとめ、会員企業の知財活動に資する情報を提供する。

(10) 海外派遣「新規アセアン研修検証 委員会現地随行」 人材育成委員会

11/20～12/4 1名 インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム

本年度より「F7コース」(アセアン研修(ジャカルタ、シンガポール、クアラルンプール、ハノイ))を立ち上げており、これらの地域におけるIP法律事務所を軸として運営を行う予定だが、F7コースにおけるIP法律事務所は研修経験がないため、目的通りの研修が確かかつ円滑に実施されていることを研修生に同行しながら確認する。

2. 予算執行伺

「海外企業の非伝統的商標(色商標)活用事例調査」 商標委員会

本調査は、事業分野の異なる数社に着目し、各社の色彩商標出願と関連する事業活動の調査を行い、会員企業がブランド戦略を検討する際の資料として整理しておくことを目的とする。また、本委員会ではこの調査結果に基づき、非伝統的商標のブランド戦略への活用手法の提言を行う。そのため、商標およびブランドを中心に企業情報および業界情報を効率的に収集するノウハウを持つ商標調査会社への業務委託を行う。

3. 委員長交代の件(10/1付)

(1) 情報システム委員会

(退任) 若林宏明 氏(エルゼビア・ジャパン) → (新任) 松本智美 氏(日立製作所)

(2) ライセンス第1委員会

(退任) 刑部泰江 氏 (ソフトバンク) → (新任) 川下洋一郎 氏 (JFE スチール)

4. 意見書提出

(1) 韓国特許庁宛「営業秘密関係法」 フェアトレード委員会・アジア戦略プロジェクト
 韓国の「不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律の一部改正法律案」における「営業秘密を悪意的に侵害した場合、3 倍以内損害賠償額の認定規定の新設」、「営業秘密定義規定の整備 (合理的な努力)」につき、ガイドラインの策定等を改善希望した意見書を提出。

5. 入 会

<正会員>

(1) ローランド ディー.ジー.株式会社

主業務 業務用大型プリンター、三次元工作機器等の製造

希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会

会員代表予定 R&D本部 知財G 課長 成山 佳宏 氏

推薦者 日本特殊陶業株式会社 青木 昇 氏

<賛助会員>

(1) 株式会社アナクア

会員代表予定 ソリューション総括担当 小幡 宗臣 氏

推薦者 パナソニック株式会社 豊田 秀夫 氏

(2) Lerner David Littenberg Krumholz & Mentlik, LLP

会員代表予定 飯田 秀人 氏

推薦者 ソニー株式会社 鈴木 草平 氏

(3) 聯徳法律事務所

会員代表予定 張 継成 氏

推薦者 YKK株式会社 林 隆典 氏

[報告事項]

6. 退 会

<正会員>

(1) ローランド株式会社 (関東電気機器部会第3分科会)

(2) 大東電材株式会社 (関西電気機器部会第2分科会)

(3) 協和ファーマケミカル株式会社 (関東化学第二部会第2分科会)

<賛助会員>

(1) 萩原国際特許事務所

(2) 特許法人茶人

7. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

・JICA 事業に基づいた中国法整備関係研修の一環で、中国全人代法制弁公室の岳副主任、王、黄

副所長以下全 11 名の職員と、模倣品 WG と東アジア WG で会合し、専利法改正草案への意見や行政機関間連携による模倣品摘発の事例等を紹介して要望を発信するとともに意見交換を行った (9/13)。

・アジア戦略 PJ 韓国パブコメ営業秘密関係法

a. 模倣品対策 WG:

① IIPPF PJ No.1 開催(9/15)。本年度の北京実務ミッションを議論したほか、模倣品取締制度活用セミナーなど団体間の情報交換を行った。

b. 東アジア対応 (法改正) WG :

① 台湾知財訴訟に関して台湾智慧財産法院裁判官と意見交換 (9/6)

② 台湾特許審査実務に関して台湾智慧財産局審査官と意見交換 (9/7)

c. 東南アジア / インド WG :

① 経産省模倣品対策室によるインドネシア税関総局への税関実施細則にかかる政令案を推進すべく賛同レターについて賛同企業を募り連絡 (9/16)

② 発明推進協会にてインド・ブラジル・エジプト特許審査実践研修生との意見交換 (10/18)

(2) 日中企業連携プロジェクト:

・日中企業連携会議の開催日程について、現地各団体と調整の結果 3/17(金) 上海、3/20(月) 北京、3/22(水) 広州とすることで合意した。

(3) 国際政策プロジェクト

・ JPO による各国ユーザへの XML 形式でのデータ提供に関するニーズ調査につき、JPO と意見交換 (9/8)

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト:

・午前の基調講演はガリ事務局長、小宮長官で確定。午後のパートは 2 部構成で前半は専門家の講演・プレゼン、後半は企業担当者のパネルディスカッションとする大枠で人選を進めている。

(5) WIPO プロジェクト:

・技術士会、弁理士会、JIPA の WIPO グリーンイベント打合せ (9/28)

・(Forest 研関係) インドネシア特許法改正があり、遺産資源の開示義務が追加されたとの代理人情報を得たが、具体的な運用内容は不明である。来年アジア戦略 PJ でインドネシア訪問が予定されており、Forest 研メンバーも参加予定であることから、インドネシア政府との意見交換会に遺産資源の開示義務も議題として追加してもらう予定である。

(6) 知財活性化プロジェクト

・ EP-Law 知財司法シンポジウム 9/23 参加、欧州 IPG、弁護士事務所と打ち合わせ (9/21-26)

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト

・「新たな時代のニーズに的確に対応した制度等の整備に関する WT」(8/1 文化庁開催) を共有し、審議会他委員会での著作権法第 30 条私的複製の補償金、35 条教育関連の制限規定での補償金の議論等について意見交換 (9/8)。

- ・知財推進事務局より、推進計画 2016、各省庁のコンテンツ産業振興施策関係に付き解説を受け、意見交換を実施(9/21)。

2) 産業構造審議会、等 審議会活動

(1) 第9回知的財産分科会

「グローバル化に対応する知財システム」、「中小企業・地方創生の支援」、「第四次産業革命への対応」、「知的財産推進計画2016への対応」の4項目について議事が行われた(9/26)

(2) 第10回審査基準専門委員会 WG

同委員会において、J I P A側からの提案・要望は次の通り。

- ・追加事例案(事例全般、サブコン事例、進歩性事例、発明の該当性)
- ・I o T関連発明の審査(進歩性の判断、ファセット分類の導入) 等 (9/16)

3) 海外派遣報告、ほか

- (1) Singapore 仲裁センター(SIAC)とフェアトレ委員会で仲裁関する状況に関して意見交換し同国の仲裁規定の改定情報を入手(9/14)。

8. 事務局より

1) 特許庁等からの連絡

- (1) 経済産業省、特許庁主催「(仮) 今後の国の研究開発プロジェクトにおけるデータマネジメントの在り方に関するワークショップ」

日時：平成28年10月31日 14:00-16:45

会場：TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター

定員：100名(無料)

- 2) 入会ガイド(英文)版が完成。活用をお願いします。

- 3) 関東部会所属会員のうち「知財部員10名以下の会員向け」の意見交換会(交流会)を11月9日に開催予定

- 4) 特許検索競技大会2016実施結果報告

以上